

竹田市 畜産クラスター協議会

取組の概略・経緯等

本協議会のある竹田市は、県の南西部に位置し、くじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母山麓に囲まれた地にあり、東は豊後大野市・大分市、西は熊本県、南は宮崎県に接しており、一日数万トンの湧出量ともいわれる湧水群を誇る水と緑あふれる自然豊かな地で、廣大肥沃な大地や豊かな草資源、夏季冷涼な気象条件を活かした農業が盛んな地域である。農業は米を中心に、県の特産品であるカボスや椎茸、トマトやスイートコーンといった野菜、特に本県では肉用牛生産が一番盛んな地域である。

このような中、本地域では肉用牛農家の高齢化や担い手不足により飼養戸数、頭数の減少が顕著となり、この10年間で戸数は250戸以上、頭数で1500頭以上の減少を見ている。また、労働力不足や環境問題への対応も進まないため、農家が規模拡大に足踏みしているのが現状となっている。

この状況を踏まえ、平成28年11月1日に本協議会を設立している。



取組の目標



本協議会の一つ目の取組として、地域で担い手を確保することを目的に、肉用牛定休型ヘルパー組合と連携して『独自の新規就農システム』を確立し、担い手の支援に努めている。

具体的には、総務省が実施する地域おこし協力隊の制度を活用し、平成22年6月24日に『竹田市農村回帰支援センター』を設立し、市が継続的に募集を行い現在18名の協力隊員の内2名がヘルパー要員として

従事している。任期を終えた協力隊員は、ヘルパー要員として更にキャリアを積み、定住を目的として、市が市有地等にリース牛舎を整備して協力隊員に提供し、地域の担い手として長期的な経営を営むことができるような仕組みを確立するとともに、関係者一丸となって飼養管理技術、経営管理技術や飼料の確保まで幅広く支援している。



次の取組は、地域の飼養戸数の維持並びに飼養頭数の拡大を目的として、農家の労働力軽減と生産性の向上を図るため、畜産 ICT 機器を活用した先進的技術等の導入や JA が管理する『キャトルステーション』の収容能力は200頭となっており、現在30戸の農家が利用している。現状では収容能力に余力があるため『キャトルステーション』の活用促進を図り、省力化となった時間を利用して規模の拡大を進め、産地規模の維持・拡大を目指している。

三つ目の取組は、生産コストの低減により安定した畜産経営を図ることを目的として自給飼料生産基盤の拡大を推進している。取組としては、高能力機械等の導入により省力的な自給飼料生産を行うことで、生産面積も拡大が進んでおり、安定した畜産経営の実践を目指している。



組織概要

本協議会の参加農家戸数は 266 戸 (R3.11.1 現在) で、中心的経営体は 33 戸となっている。

関係する組織として、竹田市畜産センター〔竹田市・大分県農業協同組合豊肥事業部〕・県豊肥振興局・県豊後大野家畜保健衛生所・県農林水産研究指導センター畜産研究部、竹田市和牛振興会・久住地域肉用牛ヘルパー組合・県獣医師会竹田支部・竹田市農業再生協議会を構成員として、本協議会の活動を支援している。



協議会のキーパーソン

本協議会のキーパーソンとなるのは、『竹田市畜産センター』である。

本センターは、平成 17 年 4 月 1 日 竹田市条例第 189 号により竹田市における畜産指導体制の強化を図り、市の基幹作目である畜産を振興し農業所得の向上を図る目的で設置されている。

当センターは、遡ること昭和 57 年、当時の久住町、久住町農業協同組合が畜産指導体制の強化と指導方針の一元化を図る目的で設置され、その後平成 10 年農協合併に伴い農協が現在地に拠点となる施設を設置し、平成 17 年の市町村合併により『竹田市畜産センター』として現在に至っている。

今後も当センターが中心となり竹田市の畜産振興が更に図られていくものと思う。

畜産クラスターの拠点となる施設等の整備

平成 28 年 11 月 1 日に本協議会を設立後、翌年度に中心的経営体 4 戸の施設整備に取り組んだ。そのうち 1 戸は新規就農（市のリース牛舎により）で、地域おこし協力隊から久住地域肉用牛ヘルパー組合のヘルパー要員を経験した後に就農している。

施設整備前の取組主体の飼養頭数は、母牛 139 頭であったが施設整備後は 262 頭と 123 頭の増頭を図ることができた。

施設整備した取組主体の頭数の推移

取組主体名	H29 年 (12/31)	R2 年 (12/31)	備考
S 牧場	0 頭	41 頭	新規就農
K 牧場	47 頭	85 頭	
W 牧場	45 頭	68 頭	
T 牧場	47 頭	68 頭	
計	139 頭	262 頭	

収益性の向上に向けた取組

収益性の向上の取組として、市内で牧野組合を含む遊休地の活用や高齢農家からの借入により自給飼料生産面積の拡大に向けて土地を確保するとともに、機械導入事業の活用により高能力な機械の整備が図られたことにより面積の拡大が進んでおり、収益性の向上にもつながっている。

取組主体全体の自給飼料面積は以下のとおりとなっている。

1. 取組前：81.5ha（H27 実績値）【拡大計画：R3 121ha（39.5ha の増）】

2. 取組後：307.2ha（R 3 実績値）【拡大計画：R7 428.8ha】

また、自給飼料生産面積の拡大は環境保全対策の一助となっている。



ブランド化や販売額の増加に向けた取組

ブランド化について当該地域は、県内有数の肉用牛繁殖地域であり、農協肥育センターの枝肉情報等をフィードバックし、県統一ブランド『おおいと和牛』の銘柄確立に大きく貢献している。地域内においても、県内の企業的肥育農家を誘致し地域内一貫生産に向けた取組を推進されている。

販売額の増加に向けて飼養規模の拡大を図るため、取組主体毎に必要なとする機械の導入を行ってきた。それにより自給飼料生産の効率化が図られ飼養規模の拡大につながっている。

実績として、取組前の市の飼養戸数は平成28年が305戸で飼養頭数は4,447頭となり、1戸当たりの飼養頭数は、14.6頭となっている。取組後の令和2年については、飼養戸数は268戸と37戸（12.1%）減少しているものの、飼養頭数は4,621頭と174頭の増頭となり4%増加した。

令和2年の1戸当たりの飼養頭数では、17.2頭と取組前より17.8%の増加となり、各農家の子牛市場出荷頭数も増え販売額の増加となり事業取組の効果が出ている。

竹田市の飼養戸数・戸数の推移

地域	取組前 (H28)			取組後 (R2)			頭数の増減
	戸数 (戸)	頭数 (頭)	1戸当たり頭数	戸数 (戸)	頭数 (頭)	1戸当たり頭数	
竹田	82	818	10.0	66	853	12.9	35
荻	21	292	13.9	20	314	15.7	22
久住	121	2,313	19.1	114	2,464	21.6	151
直入	81	1,024	12.6	68	990	14.6	-34
計	305	4,447	14.6	268	4,621	17.2	174

*. 戸数・頭数の値は12/31基準日

収益性の向上に向けた取組事例

本協議会の中で収益性の向上が顕著に図られた取組主体を紹介する。

当該取組主体は、作業の効率化・生産性の向上を図り規模拡大に向けて機械導入事業により機器の導入を行い、施設整備については自己資金により4棟を増改築し拡大を図っている

拡大の状況として取組前は、飼養頭数60頭（H29.2/1）で販売頭数が43頭（H29実績）となっており、取組後については、飼養頭数110頭（R2.2/1）で販売頭数97頭と2倍の規模に拡大され、収益は大きく向上している。



協議会としての支援体制・情報交流並びに波及効果

個別経営に対する技術・財政面等の支援について

1. 個別経営に対しての飼養管理技術等の支援

- ① 県内の肥育成績の提供やキャトルステーションの成績等のフィードバック
- ② 家畜保健衛生所による飼養衛生管理基準や感染症対策としてのワクチン接種、環境保全対策等についての支援（研修会等）
- ③ 振興局による子牛を含む飼養管理技術、サイレージ調製の基本技術等自給飼料生産技術についての支援

2. 個別経営に対しての財政面の支援等

- ① 振興局による施設整備他資金借入に係る経営計画等の作成支援
- ② 竹田市畜産センターの経営安定に向けた各種補助事業による支援

竹田市の畜産振興に向けて、畜産センターを中心にして協議会構成員による各種支援体制がしっかりと構築されている。

情報交流会として、本協議会の総会時に内部での情報交流を行いる。また、3月中旬に開催される畜産座談会においては、協議会員外との情報交流が行われている。また、本協議会の主たる構成員である竹田市和牛振興会で4支部による各種研修会でも情報交流を行っている。また、市内には2つの後継者組織があり毎年研修会を実施し、情報交流が行われている。

地域への波及効果としては、施設整備への取組等により飼養規模の拡大が図られてきている。特に、肉用牛定休型ヘルパー組合やJAが管理するキャトルステーションの活用及び畜産ICT機器の導入を行い、分娩間隔の短縮や分娩事故等の防止、更に労働力の軽減が図られたことにより規模拡大の意識が地域へ波及している。

また、機械導入事業により平成29年度から令和2年度までの4年間で59台の高能力な機械の導入が進み、自給飼料生産作業効率が格段に向上したことにより、遊休地等を活用して自給飼料面積が大きく拡大している。

まとめ

本協議会は、県内有数の畜産地帯である竹田市の肉用牛振興に向けて畜産クラスター計画を策定しており、その核となるのが『竹田市畜産センター』である。

竹田市畜産センターは、市を中心に大分県農業協同組合豊肥事業部と強い連携のもと畜産農家への指導体制が一元化され、竹田市の畜産振興を牽引している。



本地域での畜産を取り巻く情勢は、高齢化・担い手不足により飼養戸数の減少が顕著であり、また労働力不足で若手後継者の規模拡大が進まない現状がある。

このような状況の中で、竹田市畜産センターの取組として『独自の新規就農システム』を確立して支援している。これは、総務省関連事業として市が募集する『地域おこし協力隊』を定住させるため、市がリース牛舎を整備し新規就農に結びつけるシステムを確立し実践している。

新規就農予定者は、就農に向けた飼養管理技術の習得や協力隊の任期を終えたあとの生活費確保も含めて『肉用牛定休型ヘルパー組合』のヘルパー要員を継続して行い、新規就農に結びつけている。新規就農者に対する経営支援等については、平成30年5月に『竹田市肉用牛繁殖経営新規就農対策会議』を立ち上げ関係機関が一体となって支援する体制が構築された。

また、後継者・担い手の確保として肉用牛定休型ヘルパー制度、キャトルステーションや畜産ICT機器の導入による省力化、また自給飼料生産の省力化に向けた高能力作業機械の導入を行うことで、労働力の軽減並びに生産性の向上を図り後継者・担い手の確保につなげており、後継者が確保できている比較的規模の大きな経営体が法人化され、更に規模の拡大を進めており『肉用牛定休型ヘルパー組合』としても、ヘルパー要員を1名増員して現在10名の体制で対応している。

このような取組により、後継者・担い手の確保も進み市の肉用牛飼養頭数は、過去5年間を見ても増加してきている。また、自給飼料生産基盤も大きく面積拡大が図られている。しかしながら、市全体の飼養戸数は毎年減少しており、今後飼養戸数の維持をどのように図っていくかが課題となっている。



竹田市畜産センターを核として『竹田市畜産クラスター協議会』は、現在実施している各種支援対策を更に強化して支援していくことで成果が得られると期待される。

(公益社団法人大分県畜産協会)